

## 令和7年度 第2回大阪府企業立地等投資促進審議会

- |       |   |
|-------|---|
| ■と き  | 令和7年7月2日（水曜日）10：00 ～ 12：00  |
| ■と ころ | 国民會館大阪城ビル 12階 武藤記念ホール小ホール   |
| ■出席者  | 鈴木 洋太郎（大阪公立大学大学院経営学研究科 教授）<br>東 博暢（株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル）<br>須賀 亜衣子（ルートエフ・データム株式会社 エグゼクティブ・フェロー）<br>濱田 剛史（大阪府市長会 会長）<br>藤田 法子（大阪商工会議所 地域振興部 部長）<br>藤原 敏司（大阪府町村長会 会長）<br>山下 紗矢佳（武庫川女子大学経営学部経営学科 准教授） |
| ■議 事  | （1）企業立地優遇制度の見直しについて   |

### （1）企業立地優遇制度の見直しについて

資料に基づき、事務局より企業立地優遇制度の見直しについて説明

#### 【主な委員意見】

#### 1. 成長産業支援税制について

##### ①支援対象分野について

- ・対象分野を広げる方向性は、新たな産業の発展につながる可能性があり、非常に前向きで評価できる。
- ・新エネルギー分野をカーボンニュートラル分野に拡充することは非常に良いと考える。
- ・大阪市中心部だけでなく、地域にも先端分野の研究施設が存在するため、そういった分野も考慮しながら支援対象分野を検討すべきと考える。
- ・支援対象分野を広げることによる地域への経済効果や、産業の裾野の広さなどを含めて検討するといった観点も重要。
- ・マテリアル分野では、関西の企業による様々な部品や素材が、先端モビリティや航空宇宙産業に関係していけると思うので、そういった分野を取り込むことが重要。
- ・宇宙以外にもフュージョンエネルギーやクライメートテックなど様々な分野が出てくると考えられるため、そういった分野を包括的に支援できる名称が必要。  
※例えば「イノベーションの創出に資する先端基盤技術」など
- ・先端分野は絶えず変化することが考えられる。このため、これから伸びる分野の決め打ちは難しく、また現在はサプライチェーンやビジネスエコシステムの広がりが大きいことから、幅広く考えることが必要と考える。

##### ②成長産業特別集積区域について

- ・対象地域を拡大する方向性について異論はない。
- ・特区内で研究された先端技術を商業ベースに乗せる際は、ものづくりを担う企業と組むことになる。現状では、特区内の産業用地が限られるため、こうした連携企業は区域外で立地・設備投資をせざる

を得ず、今後の広がりが期待できない。

- ・大阪のバイエリアでは、今後、先端産業の集積につながる可能性がある大規模投資が進んでいるといった事例もあり、その投資を起点に新たなイノベーションが生まれることも期待できる。このように一定規模の中核企業が、その地域を牽引する可能性もある。
- ・こうした点を考慮しつつ、対象地域を検討すればよいと考える。

## 2. 産業集積促進税制、府内投資促進補助金について

### ① 雇用要件について

- ・工場誘致による雇用増は昔に比べ限定的と思うが地域経済へのメリット部分としてやはり雇用は大きい。
- ・雇用を原則維持にする中でも、リスキリングなど人材に関する取組を評価するような運用も検討してはどうか。
- ・大阪府が雇用の減少を認めるとの間違ったメッセージにならないよう制度設計を行う必要がある。